

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 大福

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	15,662	—	778	—	856	—	362	—
20年12月期第2四半期	17,421	13.3	992	△2.0	1,031	△4.1	574	△7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	16.59	—
20年12月期第2四半期	24.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	38,235	15,566	38.4	671.98
20年12月期	38,589	15,046	36.8	650.90

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 14,667百万円 20年12月期 14,207百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△10.4	900	△42.6	950	△41.6	400	△38.6	18.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	23,646,924株	20年12月期	23,646,924株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,819,630株	20年12月期	1,819,444株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	21,827,383株	20年12月期第2四半期	23,050,925株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月30日に公表いたしました業績予想は、平成21年7月30日付の「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济にも影響し、個人消費が低迷、企業収益も大幅に減少するなど厳しい状況で推移するなか、輸出の下げ止まりや在庫調整が進み、一部に持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）をスタートさせ、収益力の強化や経費節減等に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は156億62百万円、営業利益は7億78百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、多木商事株式会社（決算日10月31日）の同社事業年度のうち、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間の業績を当社グループの運輸事業としております。

セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

（アグリ事業）

肥料の出荷は、前年の駆け込み需要から膨らんだ流通在庫の調整、7月から始まる新肥料年度からの大幅な値下がりを見越した買い控え等が相俟って、低調に推移し、売上高は56億96百万円となりました。

（化学品事業）

企業の生産活動が低迷するなか、水処理薬剤、機能性材料等の販売が伸び悩み、売上高は49億82百万円となりました。

（建材事業）

新設住宅着工戸数が低迷し、売上高は14億47百万円となりました。

（石油・ガス事業）

原油価格の下落により、販売価格が値下がりし、売上高は13億53百万円となりました。

（不動産事業）

ショッピングセンターのリニューアル後、テナント運営が軌道に乗り、売上高は8億10百万円となりました。

（運輸事業）

荷動きが低迷し、売上高は13億70百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比べ、総資産は3億53百万円減少し382億35百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が3億76百万円増加しましたが、たな卸資産が5億55百万円減少したこと等により、180億87百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比べ、投資有価証券の保有株式の時価評価額が5億88百万円増加したこと等により、201億48百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ、借入金が21億82百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が29億82百万円減少したこと等により、226億69百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ、その他有価証券評価差額金が3億18百万円増加したこと等により、155億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは15億2百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは3億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億17百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3百万円減少し、15億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益6億43百万円や減価償却費6億84百万円等の資金の増加がありましたが、仕入債務の減少による資金の減少が29億82百万円等があり、15億2百万円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却による収入が3億53百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が6億88百万円あったこと等により、3億18百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が2億27百万円ありましたが、長短借入金が21億82百万円増加したこと等により、18億17百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の一部持ち直しの動きが見られるものの、肥料の販売価格は7月から始まる新肥料年度から大幅に値下がりし、化学品の需要は官民ともに未だ本格的な回復には至らない等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われますので、平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、修正を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億34百万円減少しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④税金費用の計算方法の変更

税金費用については、第1四半期連結会計期間では、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、業績の不透明感が拡大したことから、見積実効税率を合理的に算定することが困難であり、四半期連結会計期間に生じた業績を税金費用の計算に反映させる方が投資判断に有用な情報になると考え、当第2四半期連結会計期間より年度の決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

なお、従来の方で税金費用を算定することが困難となったため、第2四半期連結累計期間への影響額の記載を省略しております。

また、第1四半期連結累計期間は従来の方によって税金費用を計算しているため、変更後の方法によった場合に比べて、四半期純利益が0百万円少なく計上されております。

（計上区分の変更）

廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当第1四半期連結会計期間より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。

この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は35百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。

②役員退職慰労引当金

連結子会社の内、多木商事(株)は平成21年1月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。

これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

③退職給付引当金

従来、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。

なお、適格退職年金制度の廃止による影響額2億13百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562	1,565
受取手形及び売掛金	10,673	10,297
有価証券	177	531
商品	64	91
製品	2,215	2,685
半製品	616	445
原材料	2,158	2,357
仕掛品	259	292
貯蔵品	87	85
販売用不動産	47	47
繰延税金資産	105	60
その他	220	525
貸倒引当金	△101	△99
流動資産合計	18,087	18,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,252	16,213
減価償却累計額	△10,073	△9,820
建物及び構築物（純額）	6,179	6,392
機械装置及び運搬具	13,476	13,456
減価償却累計額	△11,469	△11,217
機械装置及び運搬具（純額）	2,007	2,239
工具、器具及び備品	1,418	1,425
減価償却累計額	△1,240	△1,233
工具、器具及び備品（純額）	177	192
土地	4,600	4,599
リース資産	3	—
減価償却累計額	△0	—
リース資産（純額）	2	—
建設仮勘定	782	344
有形固定資産合計	13,749	13,768
無形固定資産		
のれん	143	161
ソフトウェア	49	86
その他	37	40
無形固定資産合計	230	288
投資その他の資産		
投資有価証券	5,536	4,947
繰延税金資産	35	51
その他	766	825
貸倒引当金	△170	△177
投資その他の資産合計	6,167	5,647
固定資産合計	20,148	19,703
資産合計	38,235	38,589

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,908	6,891
短期借入金	6,917	4,567
1年内返済予定の長期借入金	330	330
未払金	962	1,445
未払法人税等	344	432
未払消費税等	134	35
繰延税金負債	9	1
賞与引当金	11	12
役員賞与引当金	—	20
その他	1,203	790
流動負債合計	13,823	14,527
固定負債		
長期借入金	807	974
繰延税金負債	559	406
退職給付引当金	2,367	2,335
役員退職慰労引当金	—	125
預り保証金	4,758	4,874
その他	352	300
固定負債合計	8,845	9,015
負債合計	22,669	23,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,261	1,261
利益剰余金	10,709	10,568
自己株式	△716	△715
株主資本合計	13,402	13,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,264	945
評価・換算差額等合計	1,264	945
少数株主持分	899	838
純資産合計	15,566	15,046
負債純資産合計	38,235	38,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	15,662
売上原価	11,991
売上総利益	3,671
販売費及び一般管理費	2,892
営業利益	778
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	60
役員退職慰労引当金戻入額	33
土地整備交付金	17
その他	50
営業外収益合計	170
営業外費用	
支払利息	58
固定資産除却損	21
投資有価証券評価損	8
その他	4
営業外費用合計	92
経常利益	856
特別損失	
適格退職年金解約損	213
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純利益	643
法人税、住民税及び事業税	343
法人税等調整額	△103
法人税等合計	240
少数株主利益	40
四半期純利益	362

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	8,056
売上原価	6,036
売上総利益	2,020
販売費及び一般管理費	1,463
営業利益	556
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	48
役員退職慰労引当金戻入額	1
投資有価証券評価損戻入益	11
その他	38
営業外収益合計	103
営業外費用	
支払利息	27
固定資産除却損	4
その他	2
営業外費用合計	34
経常利益	626
特別損失	
適格退職年金解約損	213
特別損失合計	213
税金等調整前四半期純利益	413
法人税、住民税及び事業税	241
法人税等調整額	△103
法人税等	137
少数株主利益	12
四半期純利益	263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	643
減価償却費	684
固定資産除却損	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,982
その他の資産の増減額 (△は増加)	371
その他の負債の増減額 (△は減少)	163
その他	△32
小計	△1,079
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△688
固定資産の売却による収入	14
有価証券の売却による収入	353
投資有価証券の取得による支出	△16
投資有価証券の売却による収入	0
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,350
長期借入金の返済による支出	△167
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△220
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3
現金及び現金同等物の期首残高	1,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		17,421 100.0
II 売上原価		13,276 76.2
売上総利益		4,145 23.8
III 販売費及び一般管理費		3,152 18.1
営業利益		992 5.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	10	
2. 受取配当金	75	
3. 廃材処理受入金	34	
4. その他	30	150 0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	53	
2. 固定資産除却損等	41	
3. その他	16	111 0.6
経常利益		1,031 5.9
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	24	
2. 貸倒引当金戻入益	32	56 0.3
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	56	
2. 固定資産除却損等	73	130 0.7
税金等調整前中間純利益		958 5.5
法人税、住人税及び事業税	352	
法人税等調整額	30	382 2.2
少数株主利益		1 0.0
中間純利益		574 3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	958
減価償却費	629
固定資産除却損	57
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△33
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)	△233
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	△142
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	53
投資有価証券の評価損 (特別損失分)	56
固定資産の売却益 (特別利益分)	△24
売上債権の増減額 (△増加額)	△3,313
たな卸資産の増減額 (△増加額)	434
仕入債務の増減額 (△減少額)	351
その他の資産の増減額 (△増加額)	△31
その他の負債の増減額 (△減少額)	△12
その他	393
小計	△963
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△649
固定資産の売却による収入	2
固定資産の売却による収入 (特別利益分)	25
新規連結子会社株式取得額	△646
投資有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券の売却による収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△減少額)	3,070
長期借入金の返済による支出	△137
長期借入金の借入による収入	600
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△230
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,145
IV 現金及び現金同等物の増加額	871
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,455
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,327